

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	105
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H24	終了	R3
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			第2期飯田市障がい児福祉計画	
				地域福祉計画	
法令・例規等				児童福祉法	
				障がい者総合支援法	
事業目的		対象	飯田、下伊那の障がい児		
		意図	外来相談で障害や発達の違い等児童の問題と保護者の子育て不安を軽減します。通所部門は親子通所で児童の特性理解と支援、重症心身障害児の機能訓練や保護者相談を行います		

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・通所部門では、児童発達支援センターと児童発達支援事業（重症心身障がい児の療育）のコロナ禍での安定した運営と専門的な発達支援を中心に行いました。家庭療育を選ばれたご家庭に電話での聞き取りを定期的に行い、訪問が必要な家庭には検査を活用して行いました。発達支援の中では子どもの姿の理解、保護者の不安軽減、保育園への移行支援等を個別支援計画に基づき行いました。 ・外来相談部門では各機関と連携しながら子どもへの支援、保護者相談、施設訪問等を行いました。その中で児童クラブからの要請が増え、新たに研修の機会を持ち、発達支援の理解促進を行いました。		会計年度任用職員（保育士、看護師、調理員）				44,791
			送迎車両運転及び施設営繕業務委託料				2,260
			賄材料費				4,460
			理学療法訓練等委託料				428
			光熱水費				3,434
			使用料及び賃借料				1,584
			工事請負費				1,090
			備品購入費				1,095
			その他の経費				7,108
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績	
	通所児童在籍児童数(重症心身障がい児含む)	人	50	38			
	利用計画作成	件	65	48			
	外来相談利用延べ件数	件	4,223	5,035			
3年度決算(千円)	予算額	74,188	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	66,250					
	財源の状況	国庫支出金	0	(県) 地域福祉総合助成金(1/2) 137千円			
		県支出金	6,113	(県) 感染症感染防止対策事業補助金(10/10) 13千円			
		地方債	0	(県) 地域療育等支援事業委託金 5,963千円			
		その他	60,137	(そ) 発達支援センター利用者負担金(他市町村分) 4,637千円			
一般財源	0	(そ) 児童発達支援給付費負担金 45,415千円					
			(そ) 諸収入 10,085千円				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大	中	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
					事	事			
					業	業			
1	1	3	2	4	1	3	49,396	44,791	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	9,951	8,878	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	10,052	8,918	発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	12	1	2,277	2,065	地域療育事業費
5	1	3	2	4	14	1	2,512	1,598	重症心身障害児通園事業費
6									
7									
振り返り課題認識		・児童発達センターの利用者数は定員の92%で、うち重症心身障がい児の登録は3名と昨年に続き減少傾向です。家庭療育を選択されたご家庭もありましたが、施設利用に代わる支援内容を行い、1日平均65%と利用率は上がりました。引き続き、専門機関としての安定した運営を行い、支援の必要な子ども、家庭に発達支援を行います。 ・外来相談では幼児期の支援が児童クラブ等にも活かされるような支援方法を考える事が課題となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・引き続き、感染症対策を講じて通所部門の安定した運営を行い、利用者との信頼関係のもと、子どもの姿の理解促進、保護者不安の軽減、地域へのスムーズな移行支援を中心に、専門的な発達支援を行うことが必要と考えます。また外来相談部門では2人体制となった療育コーディネーターを中心に、児童クラブ等への支援内容や課題を明確にする必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・子どもの理解促進に向けた発達医療相談会やクラス懇談会の活用、保護者不安の軽減のために学習会、座談会の開催や個別相談、スムーズな移行支援に向けた各機関との連携に取り組みます。外来相談部門では、研修や訪問支援を通して児童クラブ等施設への支援に引き続き取り組みます。							